

平成27年国勢調査の概要

1 調査の沿革

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成27年国勢調査はその20回目に当たります。

国勢調査は、10年ごとの大規模調査とその中間年の簡易調査に大別され、今回の平成27年国勢調査は簡易調査となります。

大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にあり、その内容は、簡易調査においては、人口の基本的属性、経済的属性及び住宅に関する事項を、大規模調査においては、それらに加え、人口移動及び教育に関する事項を調査しております。

2 調査の時期

平成27年10月1日午前0時現在

3 調査の法的根拠

平成27年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われました。

- ・国勢調査令（昭和55年政令第98号）
- ・国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）
- ・国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総理府令（昭和59年総理府令第24号）

4 調査の対象

平成27年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行いました。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなして調査しました。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査しました。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、第124条に規定する専修学校、第134条第1項に規定する各種学校又は認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- (2) 病院又は療養所に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその住所、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶

なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中国外の港に寄港せず、調査

時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査しました。

- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としましたが、次の者は調査から除外しました。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

5 調査事項

（世帯員に関する事項）

氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地

（世帯に関する事項）

世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方

平成27年国勢調査結果の概要

1 人口と世帯数

1-1 人口と世帯数

平成27年10月1日現在の茨木市の人口は280,033人（男135,705人、女144,328人）で、大阪府で8番目、全国で90番目の人口です。

本市の人口は毎回増加していますが、その増加率は昭和40年の60.2%をピークに毎回減少し続けており、平成12年には0.9%にまで落ち込みました。しかし、今回の調査では、彩都地区の整備やマンション建設などにより、前回の平成22年国勢調査時（274,822人）と比べ、1.9%、5,211人増加しています。

また、世帯数は116,683世帯で、平成22年国勢調査時の世帯数（112,282世帯）と比べ、4,401世帯、3.9%増加しました。1世帯当たりの平均人員は、昭和30年国勢調査時の4.67人をピークに減少傾向にあり、昭和55年には3人を割り、今回調査は2.40人にまで減少しました。

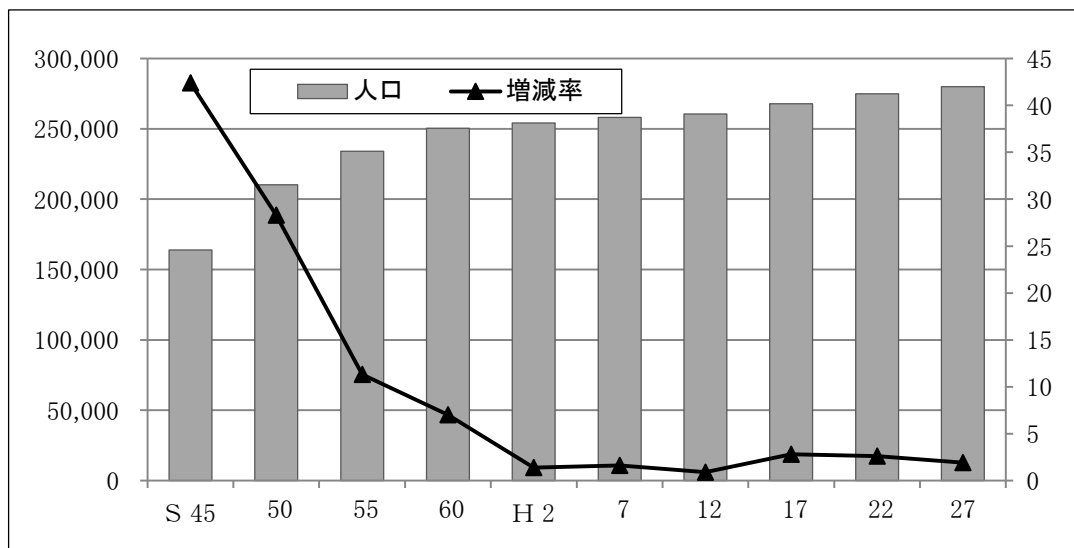
○国勢調査人口・世帯数の推移（昭和45年～平成27年）

年	人 口			世 帯		
	人口	増減数	増減率	世帯	増減数	増減率
昭和 45 年	163,903	48,767	42.4%	45,803	16,328	55.4%
50 年	210,286	46,383	28.3%	62,964	17,161	37.5%
55 年	234,062	23,776	11.3%	78,721	15,757	25.0%
60 年	250,463	16,401	7.0%	83,647	4,926	6.3%
平成 2 年	254,078	3,615	1.4%	88,103	4,456	5.3%
7 年	258,233	4,155	1.6%	94,907	6,804	7.7%
12 年	260,648	2,415	0.9%	99,557	4,650	4.9%
17 年	267,961	7,313	2.8%	105,782	6,225	6.3%
22 年	274,822	6,861	2.6%	112,282	6,500	6.1%
27 年	280,033	5,211	1.9%	116,683	4,401	3.9%

○北摂7市・大阪府・全国の平成27年国勢調査人口・人口増減

地 域	人 口		平成22～27年の増減	
	平成27年	平成22年	増減数	増減率
茨 木 市	280,033	274,822	5,211	1.9%
豊 中 市	395,479	389,341	6,138	1.6%
池 田 市	103,069	104,229	△1,160	△1.1%
吹 田 市	374,468	355,798	18,670	5.2%
高 槻 市	351,829	357,359	△5,530	△1.5%
箕 面 市	133,411	129,895	3,516	2.7%
摂 津 市	85,007	83,720	1,287	1.5%
大 阪 府	8,839,469	8,865,245	△25,776	△0.3%
全 国	127,094,745	128,057,352	△962,607	△0.8%

○人口及び人口増減率の推移



1-2 人口集中地区人口

人口集中地区（Densely Inhabited Districts、D. I. D）は、市区町村の境域内で、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上）が隣接して、それらの地域の人口が5,000人以上となる地域をいい、昭和35年の国勢調査から設定されています。

人口集中地区の面積は27.91km²で全市面積（76.49km²）の36.5%であるのに対し、人口は269,111人と全市人口（280,033人）の96.1%が人口集中地区に居住しています。

平成22年と比較すると、全市の人口増加数5,211人のうち、人口集中地区人口の増加が3,774人となっており、72.4%が人口集中地区での増加となっています。

○人口集中地区の人口、面積及び人口密度

年	全市人口	DID人口	DID面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	DID人口の割合	DID面積の割合
昭和 45 年	163,903	127,126	12.3	10,335	77.6%	16.4%
50 年	210,286	183,746	19.8	9,280	87.4%	26.3%
55 年	234,062	209,667	25.7	8,158	89.6%	34.2%
60 年	250,463	229,447	25.3	9,069	91.6%	33.7%
平成 2 年	254,078	237,593	27.0	8,800	93.5%	35.3%
7 年	258,233	249,613	27.6	9,047	96.7%	36.1%
12 年	260,648	253,053	27.7	9,132	97.1%	36.2%
17 年	267,961	258,713	27.7	9,333	96.5%	36.2%
22 年	274,822	265,337	28.0	9,470	96.5%	36.6%
27 年	280,033	269,111	27.9	9,642	96.1%	36.5%

2 性別・年齢別人口

2-1 男女比

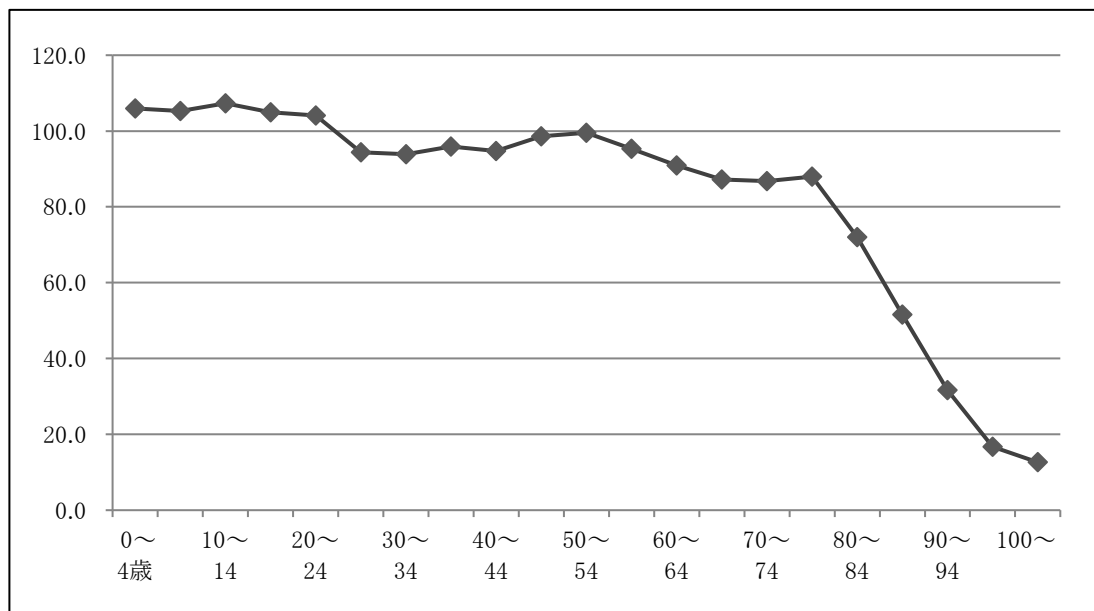
本市の男女別人口は、男が135,705人、女が144,328人で、女が8,623人多くなっており、人口性比（女100人に対する男の数）は94.0となっています。

人口性比を年齢5歳階級別にみると0～24歳までについては、人口性比は100を上回っていますが、それ以外の階級では全て100未満となっており、女性が多くなっています。また、年齢階級が上がるにつれて人口性比は少なくなっており、65歳以上では90を下回っています。

○年齢5歳階級別人口性比

区 分	総数	男	女	平成27年 人口性比	平成22年 人口性比	平成17年 人口性比
総 数	280,033	135,705	144,328	94.0	94.6	95.8
0～4	13,004	6,691	6,313	106.0	102.9	104.6
5～9	13,620	6,985	6,635	105.3	107.1	103.8
10～14	13,952	7,222	6,730	107.3	104.3	104.6
15～19	14,509	7,429	7,080	104.9	106.3	104.1
20～24	13,809	7,042	6,767	104.1	101.3	99.9
25～29	14,212	6,900	7,312	94.4	94.9	97.6
30～34	16,555	8,016	8,539	93.9	96.3	96.4
35～39	20,387	9,981	10,406	95.9	96.1	103.6
40～44	24,244	11,796	12,448	94.8	101.4	103.6
45～49	20,876	10,365	10,511	98.6	99.5	95.7
50～54	16,652	8,307	8,345	99.5	96.4	93.9
55～59	14,152	6,905	7,247	95.3	91.7	92.6
60～64	16,046	7,642	8,404	90.9	90.1	95.3
65～69	20,114	9,369	10,745	87.2	91.2	100.3
70～74	16,636	7,730	8,906	86.8	95.6	91.2
75～79	12,293	5,752	6,541	87.9	83.8	76.5
80～84	8,344	3,493	4,851	72.0	64.5	57.5
85～89	4,850	1,650	3,200	51.6	46.3	38.1
90～94	2,010	483	1,527	31.6	25.4	28.6
95～99	608	87	521	16.7	19.8	18.8
100～	98	11	87	12.6	16.9	13.6
不 詳	3,062	1,849	1,213	152.4	152.4	178.3

○年齢5歳階級別人口性比



2-2 年齢別人口

本市の年齢3区分別人口は、年少人口(0~14歳)が40,576人(14.6%)、生産年齢人口(15~64歳)が171,442人(61.9%)、老年人口(65歳以上)が64,953人(23.5%)となっています。なお、大阪府の年齢別人口の割合は、年少人口割合が12.5%、生産年齢人口割合が61.3%、老年人口割合が26.1%となっており、年少人口は府平均を上回り、老年人口は府平均を下回っています。

年少人口は278人(0.7%)の減少となっており、今回の調査で減少に転じました。生産年齢人口も7,536人(4.2%)の減少となっており、平成7年の調査をピークに、減少し続けています。老年人口は11,462人(21.4%)と大幅に増加しており、高齢化の進展が顕著になっています。

本市の年齢構造指数をみると、従属人口指数(生産年齢人口に対する年少人口と老年人口との和の比率)は、61.6(働き手である生産年齢人口100人に対し、扶養される年少者と高齢者が61.6人)となり、最も高い数値となっています。

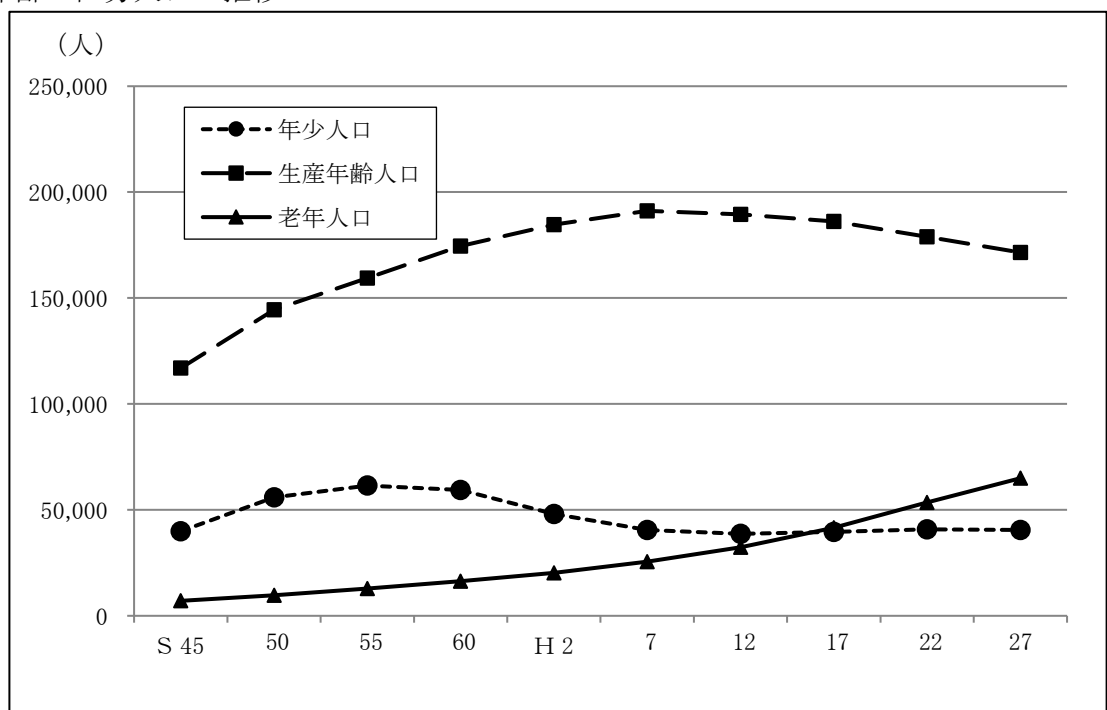
老年化指数(年少人口に対する老年人口の比率)は、昭和55年までは20前後でほぼ横ばいでしたが、昭和60年から急激に上昇し、今回調査では160.1(年少者100人に対し、老年者が160.1人)となり、このことから高齢化の進展がうかがえます。

○年齢3区分別人口

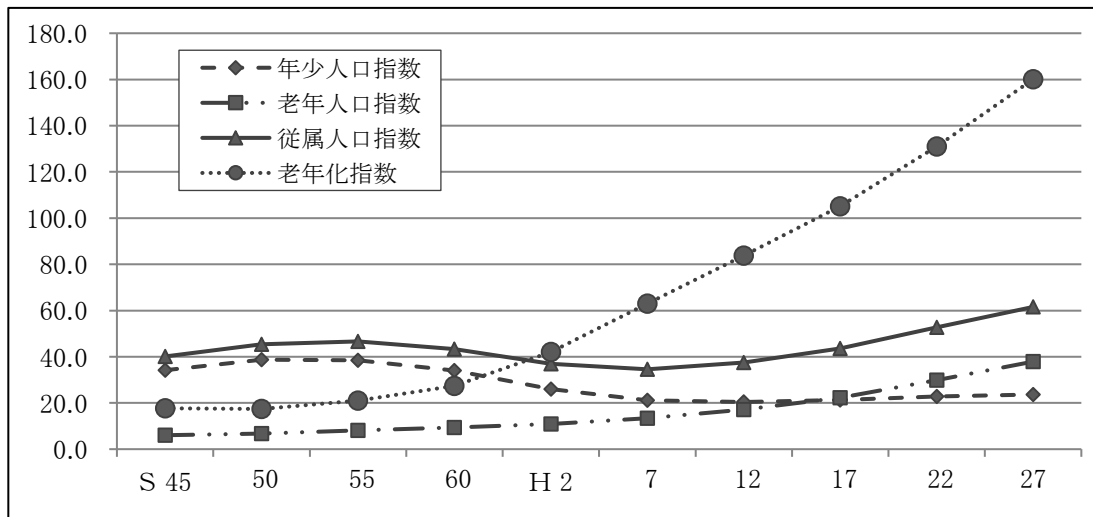
年次	総数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)	人口	割合 (%)
昭和45年	163,903	100.0	39,922	24.4	116,920	71.3	7,061	4.3
50年	210,144	100.0	55,936	26.6	144,473	68.7	9,735	4.6
55年	233,837	100.0	61,452	26.3	159,497	68.2	12,888	5.5
60年	250,208	100.0	59,414	23.7	174,522	69.8	16,272	6.5
平成2年	252,978	100.0	48,050	19.0	184,731	73.0	20,197	8.0
7年	257,236	100.0	40,539	15.8	191,163	74.3	25,534	9.9
12年	260,594	100.0	38,686	14.8	189,511	72.7	32,397	12.4
17年	267,332	100.0	39,541	14.8	186,227	69.7	41,564	15.5
22年	273,323	100.0	40,854	14.9	178,978	65.5	53,491	19.6
27年	276,971	100.0	40,576	14.6	171,442	61.9	64,953	23.5

注：総数は年齢不詳を除いています。

○年齢3区分人口の推移

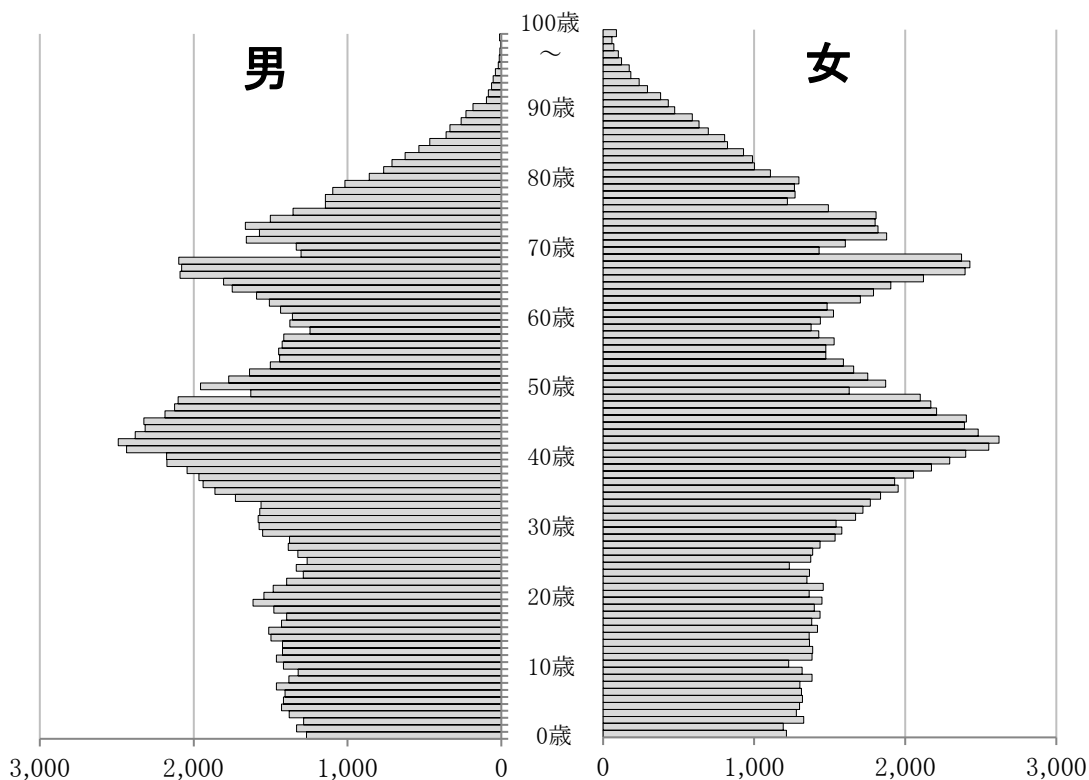


○年齢構造指数の推移



- ◆年少人口指数：(年少人口) ÷ (生産年齢人口) × 100
→ 生産年齢人口100人が何人の年少人口を扶養しているかを示す指標。
- 老年人口指数：(老年人口) ÷ (生産年齢人口) × 100
→ 生産年齢人口100人で何人の老年人口の生活を支えているかを示す指標。
- ▲従属人口指数：{(老年人口) + (年少人口)} ÷ (生産年齢人口) × 100
→ 生産年齢人口100人が何人の子どもや高齢者を養っているかを示す指標。
- 老年化指数：(老年人口) ÷ (年少人口) × 100
→ 老年人口の年少人口に対する指数によって人口の高齢化の程度を示す指標。

○人口ピラミッド



3 配偶関係

本市の15歳以上人口（男112,958人、女123,437人）の配偶関係は、有配偶者は男が69,166人、女が70,185人で、15歳以上人口に占める割合（有配偶率）は、男63.1%、女57.8%となっています。

未婚率は男30.7%、女24.9%となっており、全国平均が男31.8%、女23.2%なので男は全国平均よりも低く、女は高くなっています。

離別率については、本市が男3.5%、女6.0%に対し、全国平均は男4.1%、女6.3%となっており、男女とも全国平均より低くなっています。また、死別率についても、本市が男2.7%、女11.4%に対し、全国平均は男3.2%、女14.2%なので、男女とも全国平均より低くなっています。

年齢階級別に有配偶率をみると、男女ともに30歳台前半で有配偶率が未婚率を逆転していますが、男は85歳以上まで高い有配偶率が続くのに対し、女は70歳台後半から有配偶率が低くなっていくとともに、死別率が高くなっています。

○年齢階級別配偶関係（統計表）

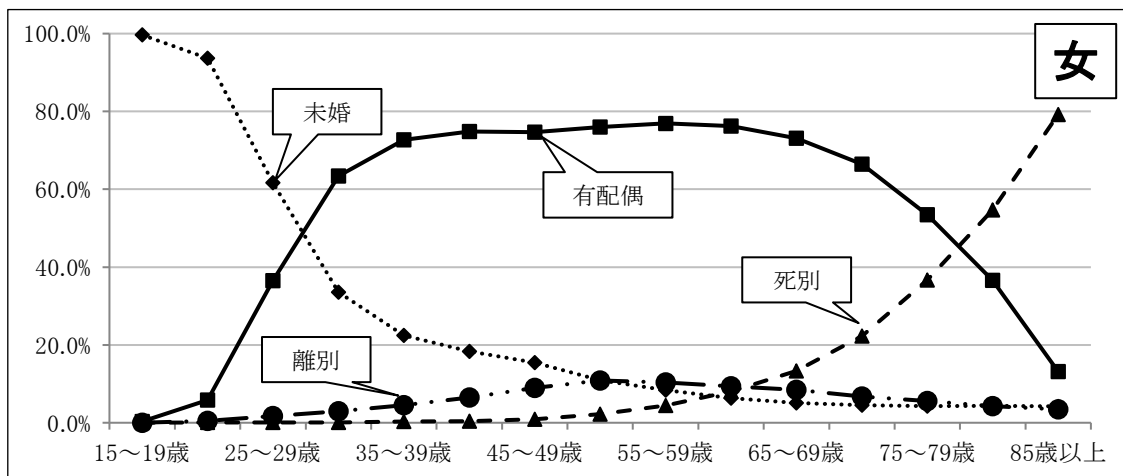
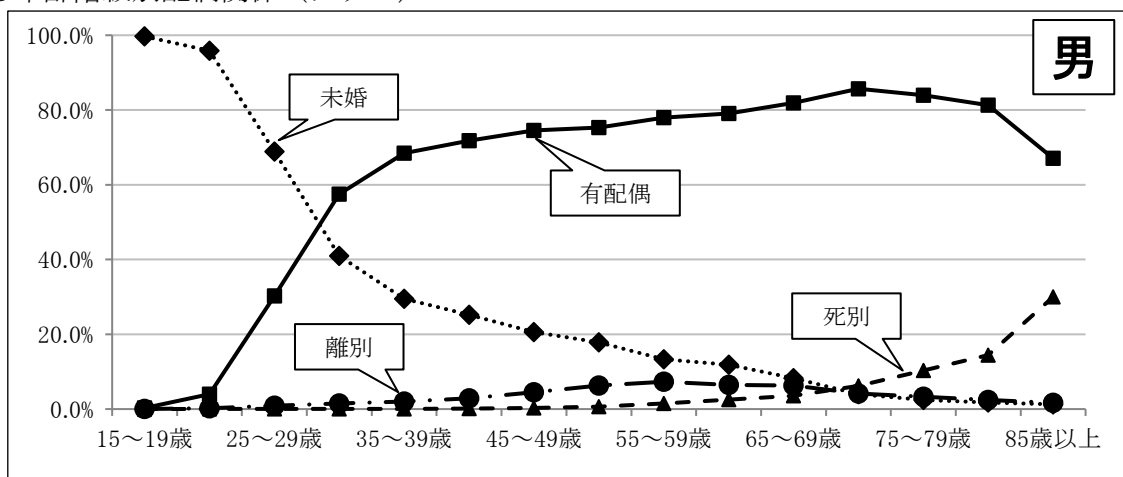
年齢区分	男								
	総数	未婚		有配偶		死別		離別	
		人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)
総数	112,958	33,643	30.7	69,166	63.1	2,925	2.7	3,843	3.5
15～19	7,429	7,330	99.7	21	0.3	-	0.0	2	0.0
20～24	7,042	6,431	95.8	266	4.0	3	0.0	12	0.2
25～29	6,900	4,439	68.8	1,950	30.2	1	0.0	58	0.9
30～34	8,016	3,129	40.9	4,395	57.5	3	0.0	115	1.5
35～39	9,981	2,838	29.5	6,582	68.4	7	0.1	190	2.0
40～44	11,796	2,888	25.3	8,209	71.8	11	0.1	329	2.9
45～49	10,365	2,076	20.6	7,512	74.6	30	0.3	455	4.5
50～54	8,307	1,445	17.8	6,097	75.3	49	0.6	508	6.3
55～59	6,905	894	13.3	5,243	77.9	99	1.5	492	7.3
60～64	7,642	883	11.9	5,889	79.1	191	2.6	484	6.5
65～69	9,369	761	8.3	7,547	81.9	326	3.5	579	6.3
70～74	7,730	300	4.0	6,458	85.7	466	6.2	313	4.2
75～79	5,752	140	2.5	4,727	83.9	582	10.3	184	3.3
80～84	3,493	61	1.8	2,797	81.3	498	14.5	85	2.5
85歳以上	2,231	28	1.3	1,473	67.0	659	30.0	37	1.7

注：総数には配偶関係不詳を含みますが、率の算出は不詳を除いています。

年齢区分	女								
	総数	未婚		有配偶		死別		離別	
		人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)	人	率(%)
総数	123,437	30,216	24.9	70,158	57.8	13,799	11.4	7,227	6.0
15～19	7,080	7,031	99.6	23	0.3	1	0.0	1	0.0
20～24	6,767	6,194	93.6	385	5.8	4	0.1	31	0.5
25～29	7,312	4,388	61.7	2,598	36.5	4	0.1	121	1.7
30～34	8,539	2,796	33.5	5,286	63.4	7	0.1	249	3.0
35～39	10,406	2,301	22.5	7,440	72.7	34	0.3	462	4.5
40～44	12,448	2,244	18.3	9,158	74.8	50	0.4	791	6.5
45～49	10,511	1,601	15.4	7,755	74.7	96	0.9	933	9.0
50～54	8,345	903	10.9	6,280	76.0	185	2.2	898	10.9
55～59	7,247	598	8.3	5,517	76.9	316	4.4	740	10.3
60～64	8,404	526	6.4	6,309	76.2	667	8.1	776	9.4
65～69	10,745	539	5.1	7,748	73.1	1,412	13.3	895	8.4
70～74	8,906	393	4.5	5,814	66.5	1,946	22.3	591	6.8
75～79	6,541	276	4.3	3,426	53.4	2,353	36.7	357	5.6
80～84	4,851	206	4.4	1,733	36.6	2,589	54.7	203	4.3
85歳以上	5,335	220	4.2	686	13.1	4,135	79.2	179	3.4

注：総数には配偶関係不詳を含みますが、率の算出は不詳を除いています。

○年齢階級別配偶関係（グラフ）



4 世帯

4-1 世帯人員

本市の国勢調査における総世帯数は116,683世帯で、一般世帯数は116,575世帯、施設等の世帯数は108世帯となっています。

一般世帯の1世帯当たりの平均人員は2.35人であり、平成22年国勢調査時の2.40人に比べ0.05人下回っており、昭和60年調査から、世帯規模は一貫して縮小を続けています。一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が37,852世帯で最も多く、一般世帯全体の3割以上を占めています。次いで、2人世帯、3人世帯、4人世帯と続き、これら4人以下の世帯が全体の94.6%を占めます。また、平成22年から平成27年の増減をみると、世帯人員1～2人世帯と5人世帯が増加し、3人以上世帯(5人世帯と9人以上世帯を除く)では減少しています。

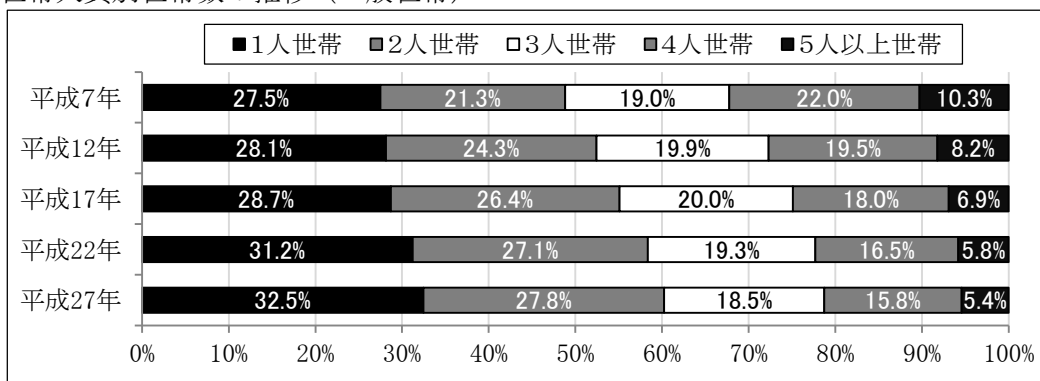
○世帯数と世帯人員の推移

区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総 数	世帯総数	94,907	99,557	105,782	112,282	116,683
	世帯人員	258,233	260,648	267,961	274,822	280,033
一般世帯	世 帯 数	94,004	99,448	105,033	112,208	116,575
	世帯人員	253,688	256,667	262,775	269,613	274,388
一般世帯1世帯当たり人員		2.70	2.58	2.50	2.40	2.35
施 設 等 の 世 帯	世 帯 数	69	63	164	74	108
	世帯人員	3,548	3,927	4,557	5,209	5,645

○世帯人員別世帯数（一般世帯）

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	94,004	99,448	105,033	112,208	116,575
総世帯人員	253,688	256,667	262,775	269,613	274,388
1人世帯	25,854	27,976	30,133	35,028	37,852
2人世帯	20,018	24,179	27,732	30,455	32,379
3人世帯	17,832	19,749	21,024	21,665	21,519
4人世帯	20,635	19,349	18,882	18,536	18,475
5人世帯	7,072	6,163	5,550	5,061	5,147
6人世帯	1,902	1,476	1,272	1,102	911
7人世帯	575	464	360	287	236
8人世帯	93	70	59	59	40
9人世帯	14	13	11	12	12
10人以上世帯	9	9	10	3	4

○ 世帯人員別世帯数の推移（一般世帯）



4-2 世帯の家族類型

一般世帯を家族構成により親族世帯、非親族世帯及び単独世帯の3つに分けてみると、親族世帯は77,762世帯で、一般世帯全体の66.7%を占めており、次いで、単独世帯が37,852世帯(32.5%)、非親族世帯が788世帯(0.7%)となっています。

また、親族世帯のうち核家族世帯は72,676世帯で全体の62.3%を占めており、核家族世帯と単独世帯を併せると一般世帯全体の94.8%を占めています。

○ 世帯の家族類型別一般世帯数、家族類型別割合

区分	一般世帯数					割合(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
総数	94,004	99,448	105,033	112,208	116,575	100.0	100.0
A 親族世帯	67,909	71,095	74,342	76,256	77,762	68.0	66.7
I 核家族世帯	60,152	63,956	67,566	70,287	72,676	62.6	62.3
①夫婦のみ	15,287	18,437	20,939	22,763	24,181	20.3	20.7
②夫婦と子供	38,401	37,925	37,788	37,665	38,270	33.6	32.8
③男親と子供	1,021	1,143	1,264	1,308	1,359	1.2	1.2
④女親と子供	5,443	6,451	7,575	8,551	8,866	7.6	7.6
II 核家族以外の世帯	7,757	7,139	6,776	5,969	5,086	5.3	4.4
⑤夫婦と両親	192	183	186	137	107	0.1	0.1
⑥夫婦とひとり親	754	851	893	848	713	0.8	0.6
⑦夫婦、子供と両親	1,314	1,039	826	604	427	0.5	0.4
⑧夫婦、子供とひとり親	3,147	2,650	2,292	1,840	1,430	1.6	1.2
⑨夫婦と他の親族	162	178	181	187	184	0.2	0.2
⑩夫婦、子供と他の親族	418	446	563	572	531	0.5	0.5
⑪夫婦、親と他の親族	112	103	82	57	47	0.1	0.0
⑫夫婦、子供、親と他の親族	323	245	230	218	140	0.2	0.1
⑬兄弟姉妹のみ	544	665	628	617	599	0.5	0.5
⑭他に分類されない親族世帯	791	779	895	889	908	0.8	0.8
B 非親族世帯	241	377	558	823	788	0.7	0.7
C 単独世帯	25,854	27,976	30,133	35,028	37,852	31.2	32.5

5 住居

5-1 住居の所有の関係

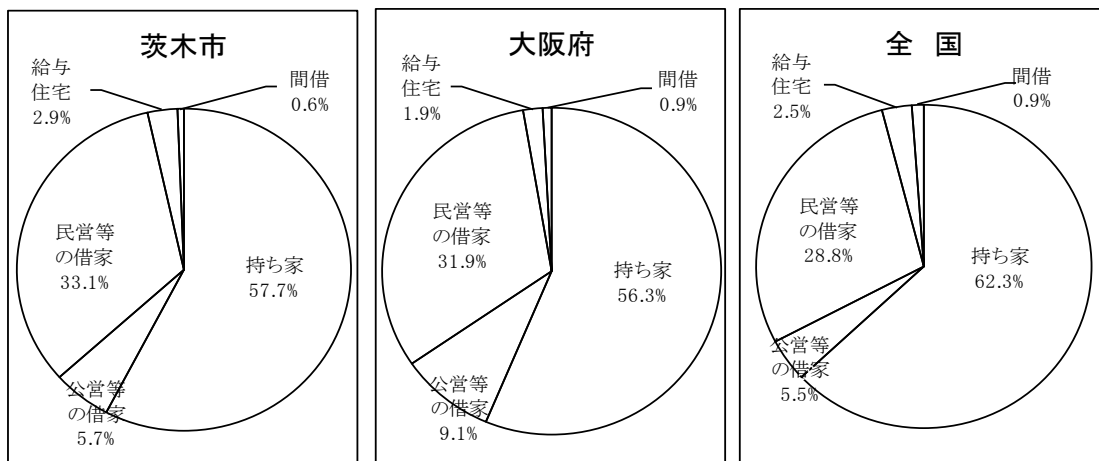
一般世帯のうち住宅に住む116,575世帯を住居の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯が66,057世帯で最も多く、全体の57.7%を占めています。次に民営の借家に住む世帯が37,925世帯(33.1%)、公営等の借家に住む世帯が6,510世帯(5.7%)と続いています。

大阪府及び全国と比較すると、本市は持ち家に住む世帯が大阪府より1.4ポイント高くなっていますが、全国よりも4.6ポイント低くなっています。また、民営の借家に住む世帯については、それぞれ1.2ポイント、4.3ポイント多くなっています。

○ 住宅の所有の関係別世帯数

区 分	茨木市		大阪府		全 国	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
一般世帯	116,575		3,918,441		53,331,797	
住宅に住む世帯	114,507	100.0	3,867,305	100.0	52,460,618	100.0
持ち家	66,057	57.7	2,178,770	56.3	32,693,605	62.3
公営等の借家	6,510	5.7	351,554	9.1	2,890,756	5.5
民営の借家	37,925	33.1	1,232,340	31.9	15,108,361	28.8
給与住宅	3,308	2.9	71,704	1.9	1,291,466	2.5
間借	707	0.6	32,937	0.9	476,430	0.9
住宅以外	2,068		51,136		871,179	

○ 住宅の所有の関係別世帯数



5-2 住宅の建て方

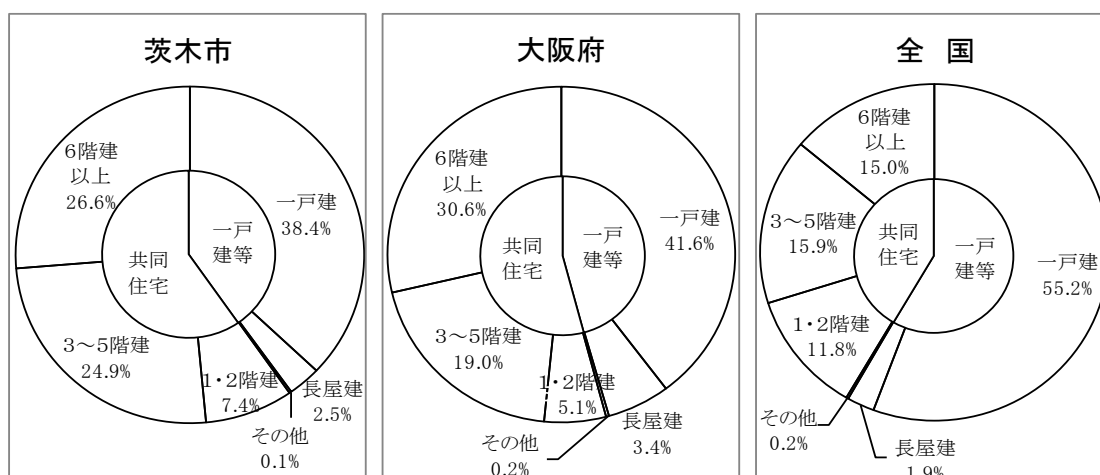
住宅に住む一般世帯を、住んでいる住宅の建て方別にみると、共同住宅に住んでいる世帯が67,453世帯と最も多く、全体の58.9%を占めています。次いで、一戸建が43,967世帯(38.4%)、長屋建2,917世帯(2.5%)、その他170世帯(0.1%)となっています。また、大阪府及び全国と比較すると、本市は一戸建に住む世帯が府、全国よりもそれぞれ3.2ポイント、16.8ポイント低くなっています。これに対して、共同住宅に住む世帯は、それぞれ4.1ポイント、16.2ポイント高くなっています。

○住宅の建て方別世帯数

区 分	茨木市		大阪府		全 国	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
総 数	114,507	100.0	3,867,305	100.0	52,460,618	100.0
一 戸 建	43,967	38.4	1,609,978	41.6	28,947,403	55.2
長 屋 建	2,917	2.5	131,821	3.4	1,018,638	1.9
共 同 住 宅	67,453	58.9	2,117,810	54.8	22,410,483	42.7
1・2階建	8,492	7.4	198,559	5.1	6,214,028	11.8
3～5階建	28,468	24.9	735,838	19.0	8,343,866	15.9
6階建以上	30,493	26.6	1,183,413	30.6	7,852,589	15.0
そ の 他	170	0.1	7,969	0.2	84,094	0.2

注：住宅の建て方「不詳」含む。

○住宅の建て方別世帯数



6 労働力状態

本市の労働力状態は、15歳以上人口236,395人のうち就業者は126,662人、完全失業者6,073人で、この両者を合わせた労働力人口は132,735人となり、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は、56.1%となっています。

平成22年～27年をみると、15歳以上の人口は、3,926人(1.7%)増加しており、労働力人口も914人(0.7%)の増となっています。

男女別の労働力状態は、男は15歳以上人口112,958人のうち就業者は71,700人、完全失業者は3,942人で、労働力人口は75,642人、労働力率は67.0%となっています。また、女は15歳以上人口123,437人のうち就業者は54,962人、完全失業者は2,131人で、労働力人口は57,093人、労働力率は46.3%となっています。

前回(平成22年国勢調査時)の労働力率は、男69.3%、女45.0%でしたので、男は2.3ポイント減少し、女1.3ポイントは増加しています。

全国の労働力率は、男65.8%、女47.0%、大阪府は男61.9%、女43.7%で、男は全国と大阪府を上回っており、女は全国を下回っていますが、大阪府を上回っています。

○ 男女別労働力状態

年	区分	15歳以上人口	労働力人口			非労働力	労働力率
			総数	就業者	完全失業者		
平成7年	総数	216,697	136,042	129,897	6,145	76,566	62.8%
	男	107,618	86,094	82,243	3,851	20,753	80.0%
	女	109,079	49,948	47,654	2,294	58,813	45.8%
平成12年	総数	221,908	134,229	127,192	7,037	81,679	60.5%
	男	109,367	82,710	78,173	4,537	23,635	75.6%
	女	112,541	51,519	49,019	2,500	60,044	45.8%
平成17年	総数	227,791	134,059	125,758	8,301	86,882	58.9%
	男	110,543	80,262	74,873	5,389	25,579	72.6%
	女	117,248	53,797	50,885	2,912	61,303	45.9%
平成22年	総数	232,469	131,821	123,012	8,809	89,351	56.7%
	男	111,811	77,531	71,757	5,774	28,213	69.3%
	女	120,658	54,290	51,255	3,035	61,138	45.0%
平成27年	総数	236,395	132,735	126,662	6,073	94,093	56.1%
	男	112,958	75,642	71,700	3,942	32,049	67.0%
	女	123,437	57,093	54,962	2,131	62,044	46.3%

※15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含みます。

7 就業状況

7-1 産業3部門別就業者数

本市の15歳以上就業者数は126,662人で、産業3部門別にみると、第1次産業就業者が736人、第2次産業就業者が27,454人、第3次産業就業者が91,996人で、その構成比はそれぞれ0.6%、21.7%、72.6%となっています。

産業3部門別に就業者数の増減をみると、第1次産業は引き続き減少傾向にあります。第2次産業は減少を続けておりましたが、今回は増加に転じており、第3次産業は前回と比べて増加しています。

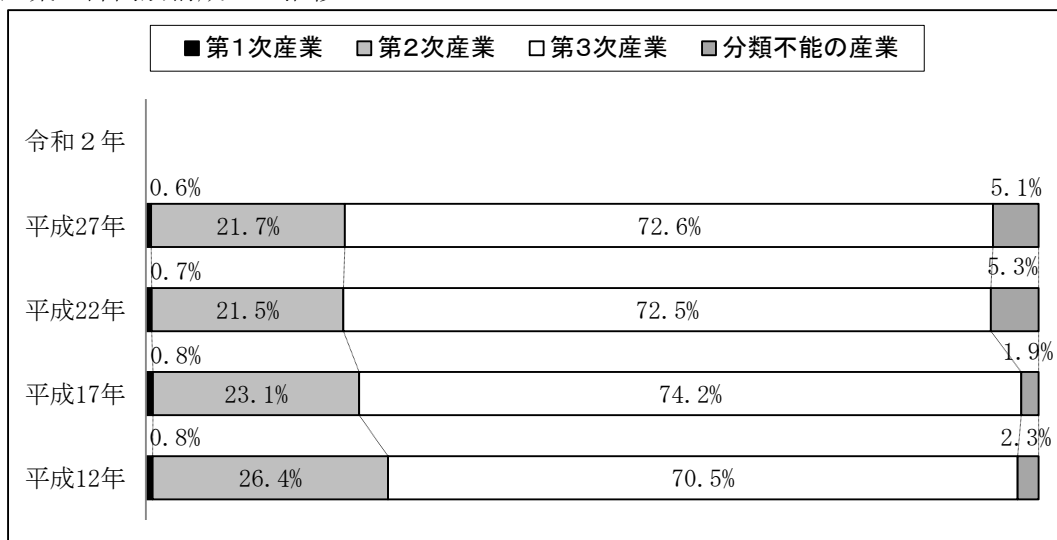
全国の産業3部門別の構成比は、それぞれ3.8%、23.6%、67.2%となっており、比較すると、本市は第1次産業及び第2次産業は全国より低く、第3次産業の割合は高くなっています。

また、大阪府の産業3部門別の構成比は、それぞれ0.5%、22.2%、68.5%となっており、比較すると、本市は第1次産業及び第3次産業は大阪府より高く、第2次産業は低くなっています。

○ 産業3部門別15歳以上就業者数の推移

区 分		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
就業者数	総数	129,897	127,192	125,758	123,012	126,662
	第1次産業	1,124	965	1,005	808	736
	第2次産業	38,580	33,544	29,031	26,418	27,454
	第3次産業	88,522	89,710	93,271	89,210	91,996
	分類不能の産業	1,671	2,973	2,451	6,576	6,476
構 成 比	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	第1次産業	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%
	第2次産業	29.7%	26.4%	23.1%	21.5%	21.7%
	第3次産業	68.1%	70.5%	74.2%	72.5%	72.6%
	分類不能の産業	1.3%	2.3%	1.9%	5.3%	5.1%

○ 産業3部門別構成比の推移



7-2 男女別就業状況

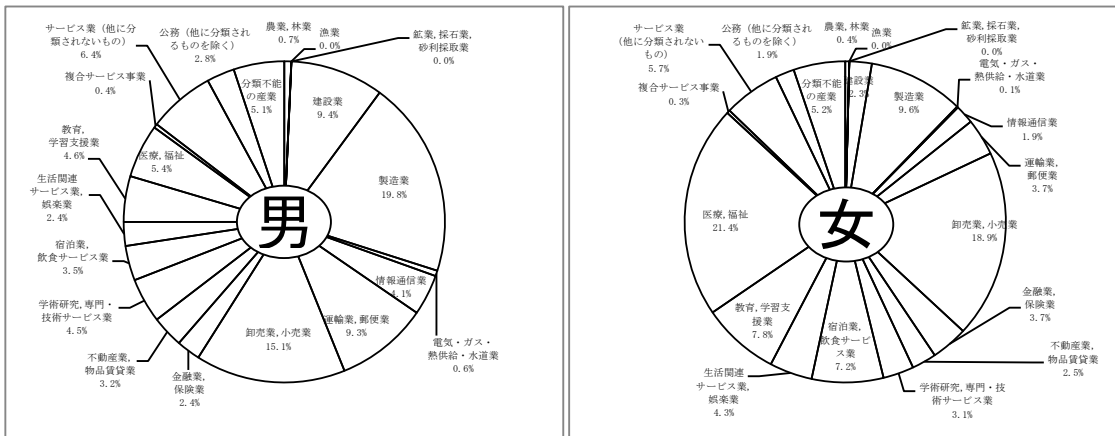
本市の就業者を男女別にみると、男の産業3部門別構成比は、0.7%、29.2%、65.0%で、女は0.4%、11.9%、82.5%となっています。第1次産業は男女で差はほとんどありませんが、第2次産業では男に比べて女の割合が低く、第3次産業では、逆に男に比べて女の割合が高くなっています。

産業大分類ごとに構成比をみると、男で最も多いのが製造業で、全体の19.8%を占めており、次いで卸売業、小売業の15.1%、建設業の9.4%と続きます。女は医療、福祉が最も多く、21.4%を占め、卸売業、小売業の18.9%、製造業の9.6%と続きます。

○ 産業大分類別男女別就業者数・構成比

区 分	就業者数		構 成 比	
	男	女	男	女
総 数	71,700	54,962	100.0%	100.0%
第1次産業	512	224	0.7%	0.4%
農業, 林業	510	224	0.7%	0.4%
漁業	2	0	0.0%	0.0%
第2次産業	20,934	6,520	29.2%	11.9%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	2	0.0%	0.0%
建設業	6,731	1,253	9.4%	2.3%
製造業	14,194	5,265	19.8%	9.6%
第3次産業	46,625	45,371	65.0%	82.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	402	65	0.6%	0.1%
情報通信業	2,941	1,029	4.1%	1.9%
運輸業, 郵便業	6,702	2,050	9.3%	3.7%
卸売業, 小売業	10,820	10,375	15.1%	18.9%
金融業, 保険業	1,685	2,039	2.4%	3.7%
不動産業, 物品賃貸業	2,272	1,387	3.2%	2.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,261	1,707	4.5%	3.1%
宿泊業, 飲食サービス業	2,514	3,970	3.5%	7.2%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,731	2,353	2.4%	4.3%
教育, 学習支援業	3,304	4,314	4.6%	7.8%
医療, 福祉	3,891	11,738	5.4%	21.4%
複合サービス事業	288	177	0.4%	0.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	4,798	3,127	6.7%	5.7%
公務 (他に分類されるものを除く)	2,016	1,040	2.8%	1.9%
分類不能の産業	3,629	2,847	5.1%	5.2%

○ 産業大分類別構成比



7-3 年齢別就業状況

本市の就業者を年齢別にみると、第1次産業は65～69歳の年齢層が最も多く、60歳以上で64.8%を占めています。第2次産業及び第3次産業はともに35～54歳の各年齢階級で10%を超える構成比となっています。

○ 産業3部門別年齢別就業者数・構成比

年齢区分	就業者数			構成比			
	総数	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
総数	126,662	736	27,454	91,996	100.0%	100.0%	100.0%
15～19歳	1,951	4	167	1,622	0.5%	0.6%	1.8%
20～24歳	7,609	15	991	6,025	2.0%	3.6%	6.5%
25～29歳	10,711	19	1,932	8,041	2.6%	7.0%	8.7%
30～34歳	12,178	20	2,578	8,859	2.7%	9.4%	9.6%
35～39歳	14,914	43	3,486	10,545	5.8%	12.7%	11.5%
40～44歳	18,251	39	4,528	12,849	5.3%	16.5%	14.0%
45～49歳	16,100	43	4,211	11,206	5.8%	15.3%	12.2%
50～54歳	12,829	32	3,109	9,202	4.3%	11.3%	10.0%
55～59歳	10,262	44	2,324	7,591	6.0%	8.5%	8.3%
60～64歳	9,171	82	1,912	6,839	11.1%	7.0%	7.4%
65～69歳	7,208	155	1,312	5,396	21.1%	4.8%	5.9%
70～74歳	3,378	105	593	2,437	14.3%	2.2%	2.6%
75～79歳	1,366	84	230	900	11.4%	0.8%	1.0%
80～84歳	514	34	65	330	4.6%	0.2%	0.4%
85歳以上	220	17	16	154	2.3%	0.1%	0.2%

注) 総数には分類不能の産業を含みます。

○ 産業3部門別年齢階級別就業者数構成比

